



一般財団法人日本建築センター
The Building Center of Japan

システム審査部発行

〒101-8986 東京都千代田区神田錦町 1-9

TEL 03-5283-0476

FAX 03-5281-2827

ホームページ <https://www.bcj.or.jp>

Eメール sinsa@bcj.or.jp

ISOだよりの所有権はシステム審査部に帰属します



「2019年度 第2回ISO情報交換会」の開催延期について

一般財団法人 日本建築センター システム審査部 (BCJ-SAR) では、2020年3月10日 [東京]、13日 [大阪]、16日 [高崎] に2019年度 第2回「ISO情報交換会」の開催を予定しておりましたが、新型コロナウイルス感染拡大の防止という観点から、すべての開催を延期とさせていただきます。

参加を予定されていた組織の皆様、誠に申し訳ございませんでした。

なお、本情報交換会は、新型コロナウイルス感染拡大の状況や国などの動向を確認しながら、改めて以下の内容にて2020年6月頃の開催を検討しております。詳細が決まりましたら、改めてお知らせ致しますので、その際は是非ご参加ください。

「2020年度 第1回ISO情報交換会」の内容

- 2015年版システム運用に係る疑問点等についての情報交換
 - マネジメントシステムを利用して、予期せぬ不測の事態への対応と被害の軽減について
 - QMS/EMS 運用に関わるご質問・要望事項
- 【講師：谷澤 勝雄】

審査員の目

今回は、次回の「ISO情報交換会」の講師 谷澤 勝雄 登録審査員から、「緊急事態に備える」に焦点を当て、審査員からの考えについてお伝え致します。

なお、詳細は、「2020年度 第1回ISO情報交換会」でご説明いたしますので、皆様のご参加をお待ちしております。

谷澤 勝雄

システム審査部 登録審査員

JRCA/OHS BCJ-SAR 登録主任審査員

『緊急事態に備える』

1. ISO 規格要求事項

ISO 9001 (2015年版)・14001 (2015年版) 規格要求事項は、リスクと機会への取組みが強調されている。

リスクと機会の内、負のリスク、つまり、好ましくない結果が著しい領域に、『緊急事態また不測の事態』が該当する。現在、社会を揺るがしている新型コロナウイルスの社会への影響は、その代表例と言えるのではないだろうか。

QMS 及び EMS の ISO 規格において、『緊急事態また不測の事態』に言及している箇所は、ISO 9001 では「8.2.1 顧客とのコミュニケーション」には、「e) 関連する場合には、不測の事態への対応に関する特定の要求事項の確立」、また、ISO 14001 では「8.2 緊急事態への準備及び対応」／「6.1 (リスク及び機会への取組み) で特定した潜在的な緊急事態への準備及び対応のために必要なプロセスを確立のうえ実施し、維持しなければならない。」としている箇所である。

どのような事態を『緊急事態また不測の事態』とするのかは、組織が決定し、取組むことである。一般的には、組織の管理下の範囲内での事故・火災・有害物質の漏洩等を『緊急事態また不測の事態』としている

場合が多いと思われるが、負のリスクの影響の程度が大きい領域として、広域社会に影響を及ぼす現象、例えば、地震災害、洪水被害、疫病の蔓延などが考えられる。

この領域の影響は、東日本大震災における企業の存続への脅威、また、現在進行形の新型コロナウイルスの蔓延による社会不安を考えるとただ事ではないのは周知のとおりである。

繰り返しになるが、『緊急事態また不測の事態』の領域を決定するのは組織の選択であるが、地震災害、洪水被害、疫病の蔓延などについても、どのような『備え』が必要なのか、一度考えてみる必要がないだろうか。

そのうえで、何故『備え』するのか？

言うまでもないことだが、企業が生き残るためであり、視点を変えれば、品質の場合は、『緊急事態また不測の事態』によって製品の生産能力の落ち込み、中断があったとしても、顧客に対して製品提供を持続し、顧客満足を維持すること、また、環境にあっては、社会への環境影響を最小化することで企業の社会的責任を果たすことではないだろうか。

『備え』のポイントの一つは、経営資源である。地震災害、洪水被害、疫病の蔓延などの『緊急事態また不測の事態』が発生した場合、大きな影響を受けると推測されるのは、要員（外部協力者を含む）／生産設備（資材・輸送設備・動力源等）／インフラ（ライフライン・情報通信等）／資金等の経営資源であると考えられる。

もう一つのポイントは、『緊急事態また不測の事態』の発生時におけるマネジメントシステムである。緊急事態時における強力なリーダーシップ／緊急事態時における利害関係者に対する社会的責任遂行のコミットメント／緊急事態時に備えた組織構成と教育訓練／緊急事態時における組織内及び組織外とのコミュニケーションプロセス／緊急事態とする発動基準の明確化等がこれに該当する。

『備え』を考える場合のヒントとして役立つと思われるものに、『JIS Q 22301:2013 社会セキュリティ－事業継続マネジメントシステム－要求事項』、『中小企業庁：

中小企業 BCP 運用策定指針』（但し、BCP 策定に係る規準は様々な行政機関のものがある。）がある。

次回開催予定の「2020 年度 第 1 回 ISO 情報交換会」の目的の一つは、これらの規準を参考にして、ISO 9001 要求事項に関連した緊急事態に備えた考慮事項を考えてみることである。この『備え』について、認証組織の皆様と情報交換が出来ればと考えておりますので、その節は、宜しくお願い致します。

ISO 45001:2018認証について

「ISO 45001 への認証移行審査について」

I. 移行期限について

- ① OHSAS 18001:2007 から ISO 45001:2018 への認証の移行期限は、2021 年 3 月 11 日までとなり、遅くとも、2021 年 2 月 24 日に開催される MS 認証判定会議に諮る必要があります。
- ② IS 発行日から 3 年後以降、OHSAS 18001:2007 は無効となります。(3 年間のうちに、現行規格で認証または再認証された場合の有効期限も IS 発行日から 3 年後)

II. 移行審査の時期（タイミング）について

- ① 移行審査は定期的サーベイランス、または再認証審査と同時に実施することができます。
- ② ①とは別に臨時審査（移行のみを目的とした審査）としても実施できます。詳細な審査時期については、窓口担当者にご相談下さい。

III. 移行審査を受審する際の注意事項

- ① 移行審査においては、ISO 45001:2018 の構築状況及び運用状況が審査の対象となります。システム構築後、一定の期間はシステムの運用を実施して頂くことが望ましいです。
- ② システムの運用に伴い、ISO 45001:2018 に基づく内部監査、マネジメントレビューを移行審査前までに実施して頂くことが望ましいです。

「ISO 45001 への初回認証審査について」

- ① ISO 45001:2018 の構成は、品質／環境マネジメントシステム規格と共通の箇条構成や共通テキストに基づいているため、統合しやすい構成となっております。
- ② 労働安全衛生マネジメントシステムの認証取得を入札参加資格審査や総合評価方式で加点対象とする地方自治体があります。
- ③ マネジメントシステムの統合も含め JIS Q 45001:2018 認証取得をご検討されている組織の方は、是非お気軽に窓口担当者に、是非お気軽にお問い合わせください。

ISO 55001認証業務について

一般財団法人 日本建築センター システム審査部 (BCJ-SAR) では、2019年7月1日より、アセットマネジメントシステム認証業務を開始しております。改めて、以下のとおり、アセットマネジメントシステムについて、ご説明致します。

I. アセットマネジメントシステムとは

- ① アセットマネジメントシステムは、組織が所有・管理する資産（建築物等の資産）を、中長期的な視点からライフサイクル全体にわたって効率的かつ効果的に維持管理・運営する仕組みであり、建築物等の施設の長寿命化を図り、ライフサイクルコストを最小限に抑えるために有効なシステムです。
- ② 建築ストック時代における建築・住宅分野の各種施設に対する長寿命化の管理手法として、大いに活用できるツールの一つです。

II. アセットマネジメントシステムが効果を発揮する施設と組織

- ① 公営住宅等
地方自治体、あるいは地方自治体から維持管理などを委託されている団体や民間会社
- ② 庁舎、宿舍等の官庁施設、公共ホー

ル、公共図書館、公園等の施設
PFI や指定管理者制度により維持管理などを委託されている民間会社

- ③ オフィスビル、民間分譲・賃貸マンション、ホテル等
ビルオーナーあるいは施設オーナーから委託されている管理会社

III. アセットマネジメントシステムの導入メリット

- ① 資産の状態をタイムリーに把握でき、リスクに対応した維持管理計画を優先順位に従って実行できる。
- ② 事後保全管理から予防保全管理への転換を図ることにより、中長期的視点から計画的な管理を行い、コスト削減に寄与できる。
- ③ 維持管理費、更新費の計画的予算措置が可能となる。
- ④ 維持管理・修繕等に係る蓄積されたノウハウの見える化と有効活用ができる。

IV. 認証取得の効果

- ① PFI(Private Finance Initiative) や指定管理者制度などへの活用が期待できる。
- ② 議会や株主への説明責任等が果たせ、対外的な信用をさらに高められる。
- ③ 第三者審査により、社内の緊張感が適度に持続でき、また、適正な人材育成に活用できる。

【ご相談、お問合せ】

アセットマネジメントシステム認証の手続き等については、既に品質・環境・労働安全衛生マネジメントシステム認証業務でご経験のある認証取得と同様の手順で実施致します。アセットマネジメントシステムのさらに詳しい内容につきましては、是非お気軽に窓口担当者にお問い合わせください。

新型コロナウイルス感染拡大防止の対応について

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言の発出を受けて、5月31日までに予定されている審査につきまして

は、審査延期の措置を取らせて頂いております。

これは、組織皆様方の事業継続への影響とともに、皆様方及び審査員の健康と安全を考慮しての判断であることをご理解頂き、ご協力お願い致します。

また、認証有効期限に係る再認証審査の延期につきましても対応させていただきますので、窓口担当者にご相談をお願い致します。

なお、本措置につきましては、今後の状況により変更する場合がありますので、その際は、関係する組織の皆様に対しまして別途ご連絡させていただきます。

● 2020 年度 MS 認証判定会議日程 ●

2020年	
4月22日(水)	13:00～
5月27日(水)	13:30～
6月24日(水)	13:00～
7月22日(水)	13:30～
8月26日(水)	13:30～
9月23日(水)	13:30～
10月28日(水)	13:30～
11月25日(水)	13:00～
12月23日(水)	13:30～
2021年	
1月27日(水)	13:30～
2月24日(水)	13:30～
3月24日(水)	13:30～

【お問合せ先】

一般財団法人 日本建築センター
システム審査部
TEL：03-5283-0476
FAX：03-5281-2827
E-mail：sinsa@bcj.or.jp

「2020年度 ISO 内部監査員養成セミナー」のご案内

当財団では定期的に ISO 9001（品質）・14001（環境）の内部監査員養成セミナーを開催しております。今年度は新型コロナウイルス感染防止のため、現時点における開催日程は未定です。決まり次第、当財団のホームページにてご案内させていただきます。社内における ISO のシステム構築と運用の核となる人材育成のため、当該セミナーをご利用ください。

なお、認証組織にベテランの講師が出張し、講習する「出張講習」も承っております。どうぞ、お気軽にお問い合わせください。

◆ISO 9001（品質）・14001（環境）の内部監査員養成セミナーの内容

		ISO 9001（品質）コース	ISO 14001（環境）コース
プログラム	1日目	規格解説、考査	規格・環境法令の解説、考査
	2日目	内部監査手順の解説・演習、考査	内部監査手順の解説・演習、考査
	※ 1日目だけ又は2日目だけの受講も可能です。 ※ 受講された方には修了証を交付します。		
受講料	2日間：	[BCJ 認証組織] 41,900 円（税込み）	
	1日目又は2日目のみ：	[BCJ 認証組織] 21,200 円（税込み）	
	※ 受講者全員にオリジナルテキスト付。なお、ISO 規格書は別途ご購入下さい。 ※ 出張講習をご希望の場合、別途お見積もりいたします。		
主 催	一般財団法人 日本建築センター 情報事業部		
お問合せ先	草原・岡林あて TEL：03-5283-0477 ／ FAX：03-5281-2828 ／ E-mail： kusahara_e@bcj.or.jp		

講習会ホームページ：<https://www.bcj.or.jp/seminar/>